

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	グローリー株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾上 広和
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079(297)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 藤川 幸博
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079(297)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 藤川 幸博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	102,343	104,387	222,581
経常利益 (百万円)	3,878	4,757	17,205
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,136	2,041	10,382
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,919	4,491	3,275
純資産額 (百万円)	181,570	194,139	191,443
総資産額 (百万円)	305,507	308,979	312,821
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	32.63	31.92	160.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	61.7	60.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,064	2,505	30,087
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,725	4,894	6,632
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,040	10,722	10,964
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	76,216	67,328	77,050

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.91	26.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、「役員報酬B I P信託口」及び「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費に持直しの動きがみられ、企業の設備投資や雇用情勢も改善するなど、緩やかな回復基調となりました。また、世界経済につきましても、米国、欧州で回復傾向が続き、アジアでも中国において改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成27年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2017中期経営計画』の最終年度として、“長期ビジョン達成に向けた「顧客起点のモノづくり」による事業成長と収益性向上”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の各戦略を積極的に展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、104,387百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、71,136百万円（前年同期比 0.0%増）、保守売上高は、33,250百万円（前年同期比 6.5%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、6,179百万円（前年同期比 26.1%減）、経常利益は、為替差損が前年同期に比べ減少したため、4,757百万円（前年同期比 22.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,041百万円（前年同期比 4.5%減）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売は更新需要を捉え好調であったものの、主要製品である「オープン出納システム」の販売は中小規模店舗向けのコンパクトタイプが大口需要の反動により低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、24,814百万円（前年同期比 9.3%減）、営業利益は、プロダクトミックスの悪化等により、1,595百万円（前年同期比 59.0%減）となりました。

(流通・交通市場)

「多能式紙幣両替機」の販売は好調であったものの、主要製品である「レジつり銭機」や警備輸送市場向け「売上金入金機」の販売は低調であり、市場全体としては前年同期並みに推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、20,630百万円（前年同期比 1.1%減）、営業利益は、1,547百万円（前年同期比 26.7%減）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」等の販売は好調であり、当セグメントの売上高は、11,312百万円（前年同期比 31.2%増）、営業利益は、823百万円（前年同期比 444.9%増）となりました。

(海外市場)

米国では、金融市場向け「紙幣入出金機」の販売が順調であり、欧州では、金融市場向け「紙幣入出金機」の販売は低調であったものの、流通市場向け「紙幣硬貨入出金機」の販売は好調でありました。一方、アジアでは、金融市場向け「紙幣入出金機」の販売は低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、46,441百万円（前年同期比 4.4%増）、営業利益は、2,548百万円（前年同期比 4.9%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、1,189百万円（前年同期比 15.8%増）、営業損益は、335百万円の損失（前年同期は営業損失 227百万円）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、9,722百万円減少し、67,328百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,505百万円のプラスとなりました（前年同期は12,064百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、資金の減少要因として、たな卸資産の増加6,584百万円、法人税等の支払額3,184百万円、及び、資金の増加要因として、税金等調整前四半期純利益4,750百万円、減価償却費4,640百万円、のれん償却額2,006百万円、売上債権の減少2,642百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,894百万円のマイナスとなりました（前年同期は3,725百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、資金の減少要因として、有形固定資産の取得による支出3,216百万円であります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,722百万円のマイナスとなりました（前年同期は6,040百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、資金の減少要因として、短期借入金の純減額3,535百万円、長期借入金の返済による支出4,442百万円、配当金の支払額1,924百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付行為を抑止するために、「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しており、その具体的な内容は、以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的に確保、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、また、当社は、当社が発行者である株券等（以下「当社株券等」といいます。）の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、国内外で貨幣処理事業を営み、貨幣処理業務の効率化に加え、世界各国の通貨システムを支える重要な側面も担っている当社にとって、社会から求められる高い信頼性を維持し、製品の安定的な供給を通じて当社がさらに発展していくためには、当社の企業理念、通貨処理事業に欠かせない様々な技術力やノウハウ、お客様・取引先・地域社会等ステークホルダーとの信頼関係等、当社企業価値の源泉を十分理解することが必要不可欠であります。

従って、これらの当社企業価値の源泉に対する理解がないまま、当社株券等に対する大量買付がなされた場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が大きく毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1) 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、前述の基本方針に沿って、平成28年6月24日開催の第70回定時株主総会の決議により継続的に導入したものであります。

具体的には、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを当社株主が判断し、または取締役会が当社株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するとともに、当社株主

のために、買付者と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するものであります。

2) 本プランの概要

1. 手続の設定

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、または、(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けの後における株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案がなされる場合(以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。)を適用対象とする手続をあらかじめ設定しております。

2. 情報提供の要求

大量買付者には、大量買付行為の開始に先立ち買付内容等の検討に必要な情報を取締役会に対して提供していただきます。

3. 独立委員会による検討・勧告等

独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会は、大量買付者または取締役会から提供された情報、買付等に対する意見、代替案等を検討します。大量買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合や大量買付行為の内容が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあるときなど所定の要件を充足し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。大量買付行為が所定の要件に該当しない場合等には、独立委員会は、新株予約権無償割当ての不実施を勧告します。なお、独立委員会が新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うにあたって適切と判断する場合は、予め当該実施に関して株主の意思を確認するべき旨の留保を付すことができます。

4. 取締役会の決議/株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。ただし、取締役会は、当社株主の意思を確認することが実務上可能であり、かつ、法令及び当社取締役の善管注意義務等に照らし適切であると判断する場合、または、独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に関して当社株主の意思を確認するべき旨の留保を付した勧告をした場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する当社株主の意思を確認することができます。

3) 本プランの合理性

当社は、以下の理由から本プランは合理性が高いものと考えております。

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足

本プランは、経済産業省及び法務省が発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しております。

2. 株主意思の重視

本プランは、平成28年6月24日開催の第70回定時株主総会の決議に基づき導入されております。また、大量買付行為に対する本プランの発動の是非についても、株主総会において当社株主の意思を確認することができます。

3. 独立委員会の設置・判断

本プランを適正に運用し、当社取締役によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性、公正性を担保するため、独立社外者のみから構成される独立委員会を設置しております。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととしております。

4. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

5. 外部専門家の意見の取得

独立委員会は、その判断にあたり、当社の費用で、取締役会及び独立委員会から独立した外部専門家の助言を受けることができるものとされ、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

6. 本プランの廃止

当社株主総会または取締役会により、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に基づき廃止されることとなります。

4) 本プランの公開

本プランの詳細は、当社ウェブサイトに掲載の平成28年5月12日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為等に関する対応策(買収防衛策)の継続的導入に関するお知らせ」をご参照ください。

当社ウェブサイト <http://www.glory.co.jp>

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,833百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「1. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,638,210	68,638,210	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であり ます。
計	68,638,210	68,638,210	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	68,638	-	12,892	-	20,629

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,536	5.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,427	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,050	4.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,459	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,100	3.06
グローリーグループ社員持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	2,067	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,682	2.45
タツボーファッション株式会社	兵庫県姫路市東延末264番地	1,500	2.19
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,175	1.71
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,167	1.70
計	-	22,167	32.30

- (注) 1. 当社は、自己株式 4,496,195株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
3. 日本生命保険相互会社から平成23年4月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有(変更)報告書によ
り、平成23年3月31日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社とし
ては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株
式数を上記「大株主の状況」に記載しております。
- なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,697	5.39
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	181	0.26
計	-	3,878	5.65

4. 平成27年12月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、MFSインベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社が、平成27年11月30日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
 なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	598	0.87
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	3,190	4.65
計	-	3,788	5.52

5. 平成29年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者3社が、平成29年9月25日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	879	1.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,316	3.38
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	204	0.30
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	69	0.10
計	-	3,470	5.06

6. 平成29年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者3社が、平成29年4月28日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
 なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333	672	0.98
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	415	0.61
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	176	0.26
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,433	2.09
計	-	2,697	3.93

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,496,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,124,000	641,210	-
単元未満株式	普通株式 18,110	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	68,638,210	-	-
総株主の議決権	-	641,210	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託口」及び「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式は含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権30個は、含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グロリー株式会社	兵庫県姫路市下手 野一丁目3番1号	4,496,100	-	4,496,100	6.55
計	-	4,496,100	-	4,496,100	6.55

(注)上記のほか、「役員報酬B I P信託口」及び「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,292	64,561
受取手形及び売掛金	47,137	2 45,954
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	26,098	32,536
仕掛品	8,491	8,561
原材料及び貯蔵品	11,536	12,053
その他	10,543	11,718
貸倒引当金	502	725
流動資産合計	180,597	177,659
固定資産		
有形固定資産	35,657	35,643
無形固定資産		
顧客関係資産	22,221	21,594
のれん	51,573	49,808
その他	5,648	5,779
無形固定資産合計	79,443	77,182
投資その他の資産		
投資有価証券	10,010	10,473
その他	7,305	8,224
貸倒引当金	194	205
投資その他の資産合計	17,121	18,492
固定資産合計	132,223	131,319
資産合計	312,821	308,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,484	2 19,447
短期借入金	25,602	22,694
1年内返済予定の長期借入金	8,843	9,191
未払法人税等	2,903	1,819
賞与引当金	8,191	6,916
役員賞与引当金	94	47
株式付与引当金	61	44
その他	28,261	29,499
流動負債合計	92,443	89,660
固定負債		
長期借入金	13,271	9,196
株式付与引当金	116	165
退職給付に係る負債	4,419	4,323
その他	11,126	11,494
固定負債合計	28,933	25,179
負債合計	121,377	114,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,974	20,991
利益剰余金	158,504	159,517
自己株式	12,090	12,022
株主資本合計	180,281	181,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	1,046
為替換算調整勘定	8,181	9,570
退職給付に係る調整累計額	1,336	1,261
その他の包括利益累計額合計	7,667	9,355
非支配株主持分	3,494	3,405
純資産合計	191,443	194,139
負債純資産合計	312,821	308,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	102,343	104,387
売上原価	62,033	65,026
売上総利益	40,309	39,360
販売費及び一般管理費	31,952	33,181
営業利益	8,356	6,179
営業外収益		
受取利息	85	77
受取配当金	294	77
その他	193	215
営業外収益合計	572	369
営業外費用		
支払利息	290	257
為替差損	4,623	1,451
その他	136	82
営業外費用合計	5,050	1,791
経常利益	3,878	4,757
特別利益		
固定資産売却益	7	13
投資有価証券売却益	4	8
特別利益合計	11	21
特別損失		
固定資産除却損	30	28
投資有価証券評価損	38	-
その他	-	0
特別損失合計	69	28
税金等調整前四半期純利益	3,820	4,750
法人税等	1,169	2,098
四半期純利益	2,651	2,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	515	610
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,136	2,041

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,651	2,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	223
為替換算調整勘定	14,902	1,524
退職給付に係る調整額	314	91
その他の包括利益合計	14,571	1,839
四半期包括利益	11,919	4,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,004	3,770
非支配株主に係る四半期包括利益	84	721

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,820	4,750
減価償却費	4,765	4,640
のれん償却額	2,089	2,006
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	218
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	197	162
賞与引当金の増減額(は減少)	1,016	1,656
株式付与引当金の増減額(は減少)	19	22
受取利息及び受取配当金	379	154
支払利息	290	257
売上債権の増減額(は増加)	4,688	2,642
たな卸資産の増減額(は増加)	6,547	6,584
仕入債務の増減額(は減少)	2,699	462
その他	4,272	644
小計	14,529	5,798
利息及び配当金の受取額	379	154
利息の支払額	315	263
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,529	3,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,064	2,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	310	20
有形固定資産の取得による支出	2,814	3,216
有形固定資産の売却による収入	18	40
無形固定資産の取得による支出	778	986
投資有価証券の取得による支出	495	750
投資有価証券の売却及び償還による収入	609	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	315	-
その他	250	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,725	4,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,612	3,535
長期借入金の返済による支出	4,879	4,442
配当金の支払額	1,908	1,924
非支配株主への配当金の支払額	790	820
自己株式の取得による支出	2,713	0
自己株式の処分による収入	81	-
自己株式取得のための金銭信託の増減額(は増加)	2,361	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,040	10,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,777	233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,601	12,878
現金及び現金同等物の期首残高	67,133	77,050
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	711	3,156
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,229	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,216	67,328

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、グローリーシステムクリエイト株式会社、グローリーメカトロニクス株式会社、グローリーエンジニアリング株式会社及び株式会社日本決済情報センター他1社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
27百万円	25百万円

(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
331百万円	228百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	286百万円
支払手形	- 百万円	182百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	10,792百万円	11,736百万円
賞与引当金繰入額	2,708百万円	2,994百万円
退職給付費用	943百万円	922百万円
株式付与引当金繰入額	52百万円	88百万円
減価償却費	2,146百万円	2,193百万円
賃借料	2,270百万円	2,368百万円
のれん償却額	2,089百万円	2,006百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	72,937百万円	64,561百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	720百万円	232百万円
譲渡性預金	3,000百万円	3,000百万円
コマーシャル・ペーパー	999百万円	-百万円
現金及び現金同等物	76,216百万円	67,328百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,910	29	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 基準日が平成28年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,953	30	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日が平成28年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当6百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成28年8月4日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第2四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- (1)取得した株式の種類 当社普通株式
- (2)取得した株式の総数 810,000株
- (3)株式の取得価額の総額 2,631,599,000円
- (4)取得期間 平成28年8月5日から平成28年9月30日まで
- (5)取得方法 信託方式による市場買付け

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,924	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

（注）基準日が平成29年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	1,988	31	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

（注）基準日が平成29年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当5百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,363	20,862	8,623	44,467	101,316	1,027	102,343	-	102,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	27,363	20,862	8,623	44,467	101,316	1,027	102,343	-	102,343
セグメント損益	3,893	2,109	151	2,429	8,584	227	8,356	-	8,356

（注）1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,814	20,630	11,312	46,441	103,197	1,189	104,387	-	104,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	24,814	20,630	11,312	46,441	103,197	1,189	104,387	-	104,387
セグメント損益	1,595	1,547	823	2,548	6,514	335	6,179	-	6,179

（注）1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円63銭	31円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,136	2,041
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,136	2,041
普通株式の期中平均株式数 (株)	65,491,237	63,946,218

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬 B I P 信託口」及び「株式付与 E S O P 信託口」に残存する当社株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間197,472株、当第 2 四半期連結累計期間195,856株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年11月 7 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と、機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、創業100周年を記念とする株主還元策の一環として、自己株式の取得を行うものであります。

2 . 取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類 当社普通株式
 (2)取得し得る株式の総数 150万株 (上限)
 (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.34%)
 (3)株式の取得価額の総額 6,000百万円 (上限)
 (4)取得期間 平成29年11月 8 日 ~ 平成30年 1 月31日
 (5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToStNeT-3) 及び市場買付け

2 【その他】

平成29年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,988百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 31円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 5 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立額はありませぬ。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 8日

グローリー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。